



独立行政法人 科学技術振興機構

文献情報提供事業 経営改善計画

(第 I 期 平成16年度～18年度)

1. 経営改善計画策定に当たっての理念と目標

文献情報提供事業は、我が国における科学技術振興の基盤整備に資するため、国内外から収集した科学技術に関する文献に抄録等を付与した文献情報に関するデータベースを整備し、インターネット等を活用することにより、収益性を確保しつつ研究者・技術者等が利用しやすい形で提供を行うことを目的としている。

今後第 I 期経営改善計画期間において、利用者のニーズを踏まえた情報の整備・提供を行うことにより収入の増加を図るとともに、合理化の推進、入札の拡大等による大幅な経費の削減を図ることにより、収益性の改善を図り、累積欠損金の解消に道筋をつける。

それにより、将来にわたって安定的に事業を実施できる基礎を確立し、世界の主要なデータベースに伍して高く評価されるデータベース作りを目指す。

2. 経営理念の変革

- ◇民間的経営感覚を導入し、コスト意識の徹底を図る
- ◇販売活動の強化による提供事業収入の増加
- ◇競争的原理の導入、合理化の推進による経費の削減
- ◇ニーズ調査、利用動向の把握等による情報事業を巡る環境変化への対応

独立行政法人 科学技術振興機構

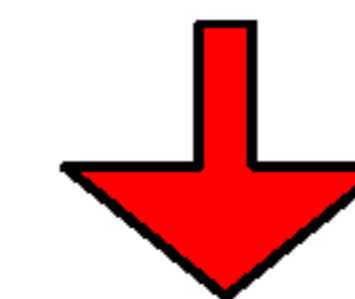
経営改善計画の概要

平成16年度から18年度までの第I期3カ年経営改善計画を策定

経費削減

提供事業収入
の増加

事業内容の見直し
・改善



第I期経営改善計画終了時の経営見通し

経営基盤強化により
平成21年度単年度黒字化
達成の道筋を付ける

少数精鋭による戦略的な
組織体制

I 経費削減

◆下記の合理化の推進により、第I期経営改善計画終了時(平成18年度末)までに経費10億円の削減を実現(3年間累計17億円)

▶データベース作成合理化の推進

研究情報基盤整備事業費の抄録作成費(校閲・索引含む)の削減

平成16年度

- ◇著者抄録の校閲中止
- ◇国内誌の英文著者抄録の翻訳による和文抄録作成
- ◇校閲単価引下げ

平成17年度

- ◇外国誌の英文著者抄録の翻訳による和文抄録作成(16万件)
- ◇委託単価の引下げによる経費の削減

平成18年度

- ◇大規模電子辞書を用いた索引の導入(90万件)
- ◇外国誌の英文著者抄録の翻訳による和文抄録作成(件数拡大)
- ◇委託単価の引下げによる経費の削減

※大規模電子辞書

150万語以上の日英対訳付き科学技術用語集

上位語・下位語、同義語、類義語、関連語等の用語間の関係付けを含む

I 経費削減

➤ システム運用経費の見直し

- 平成16～17年度に提供事業に用いている計算機のリプレースを実施
- 効率の良いシステムにリプレースすることにより、ハード・ソフトの経費を削減

➤ JOIS運用経費の見直し

- 平成17年度以降実施
- 運用を委託しているCAS(米国)と値下げ交渉を行うとともに、利用状況を適切に把握することにより、計算機資源(同時接続台数等)を節約し、経費を削減する

➤ その他の経費削減策

- 外部委託の見直し
随意契約を見直し競争入札の拡大による経費削減
- 民間委託の推進
民間委託化の更なる推進による経費削減

II 収入の増加

➤ 固定料金制度の推進による未利用・低利用層の開拓

- 大学、研究機関等に対して、固定料金制度による契約を促進することにより、収入の増加を図る
- 個人向け製品を開発し、個人市場を開拓することにより、収入の増加を図る
(平成16年10月からサービス開始)
- 利用の少ない民間企業に対し、平成16年度から固定料金によるサービスを試験的に実施

➤ 民間情報提供機関との連携協力による文献と特許の統合検索サービス

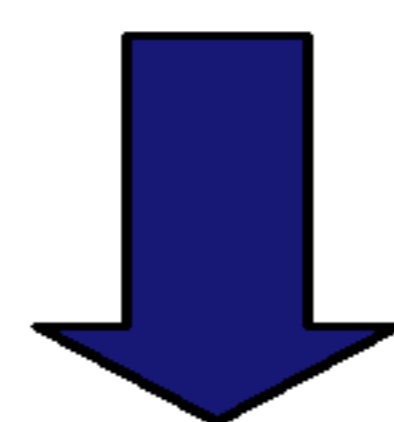
- 特許情報サービスを行う民間情報提供機関に対してJSTの文献データベースの利用を許諾
→ 特許情報と文献情報の統合的な検索サービスにより、新たな需要を開拓
(平成16年度第4四半期からサービス開始予定)

➤ 営業活動の強化・充実

- 大学、研究機関、ビジネス支援図書館等に対する営業活動の強化
- 営業目標値を設定し、達成度を評価

➤ 顧客サービスの充実

- ユーザーニーズの的確な把握(ヘルプデスクに集まる情報の共有・活用、満足度アンケート調査の実施等)
- ニーズを分析し、ユーザーが求めるサービスの提供、データベースの構築につなげる



平成15年度を上回る収入を確保

Ⅲ 事業内容の見直し・改善

➤ 収益性の悪い事業の見直し

- 製品単位、データベース単位で収支状況を的確に把握し、収益性の悪い事業は廃止する
平成16年度中に実施方策を決定し、平成17年度から実施予定

➤ 需要が高い情報の提供

- データベースごと、分野ごと、資料ごとの利用状況を把握し、利用度の高い情報を提供することにより収入の増加を図る

➤ 速報性の向上

- 出版社との契約による電子データ(メタデータ)の活用や英文著者抄録の翻訳による和文抄録の作成により、速報性を向上させ、利用の増加を図る
第Ⅰ期中期計画において、最終年度(平成18年度)末までに平均37日以下とすることとなっており、平成16年度上期終了時点で平均約40日となっている(平成14年度:平均44.7日)

➤ 情報資料館等経費の一般勘定での措置

- 一般勘定により収集した科学技術文献資料の保管を行っている情報資料館の維持・運営経費を一般勘定で措置

参考：第 I 期経営改善計画終了時（平成18年度末）の経営見通し

	平成15年度	平成18年度
経常費用	121億円	97億円
経常収益	79億円	83億円
経常利益	▲43億円	▲14億円

平成15年度実績については、平成15年度上期科学技術振興事業団決算と、平成15年度下期科学技術振興機構決算の合算値